

## 機能要件確認表（保育）

【対応可否欄入力区分】  
 A：標準仕様にて対応  
 B：カスタマイズにて対応  
 C：代替案にて可能  
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考（代替案等）
システム基本機能					
1	提案システムが、他の自治体への導入実績がある安定性、信頼性に優れたパッケージシステムであること。	●			
2	職員が実施する操作等において、特別な知識を持たない職員にとっても使いやすいように、画面構成や入力操作の共通性及び検索機能の充実した、操作性に優れたシステムであること。	●			
3	制度改正等に対応するため、拡張性が考慮されていてカスタマイズが可能であること。	●			
4	検証環境（テスト環境）を備えたシステムであること。	●			
5	クライアント端末を追加する場合に、ミドルウェアを含めライセンス料等の追加費用が発生しないこと。				
6	仮想デスクトップで動作することが確認されたシステムであること。				
7	クライアント端末に特別なソフトウェアをインストールすることなく利用可能な（汎用的なソフトウェアのみで稼働する）Webシステムで構築されていること。				
8	システム利用者のID管理ができること。 ログインにはIDとパスワードが必要であること。 IDは、管理者、バッチ処理権限ユーザ、一般ユーザ等の区別ができること。	●			
9	仕様書の内容（文字やデータ連携、形式はCSV形式、可変長、カンマ区切りを想定）を踏まえ、本市住民記録システムとの連携が可能であること。	●			
10	住民記録の住所とは別に送付先の管理ができること。	●			
11	仕様書の内容（文字やデータ連携、形式はCSV形式、可変長、カンマ区切りを想定）を踏まえ、本市住民税システムとの連携が可能であること。	●			
12	全国総合システムと連携できること。				
13	社会保障・税番号制度に対応が可能であること。	●			
14	社会保障・税番号制度により求められる安全管理措置を踏まえていること。	●			
15	仕様書の内容を踏まえ、次期システムへのデータ移行が可能であること。	●			
16	システムから出力される納付書・帳票等について、本市の仕様に合わせてレイアウトの変更等が可能であること。	●			
17	幼児教育・保育の無償化に対応したシステムであること。	●			
システム基本操作					
18	児童と保護者別に宛名番号、世帯番号、カナ氏名、住所、生年月日で対象者の検索が行えること。	●			
19	No15の他、年度、性別での検索、及び複数項目による複合検索ができること。				
20	宛名番号での検索の場合は、前ゼロを省略した番号でも検索ができること。				
21	カナ氏名検索の場合は、前方一致等の検索が可能であること。	●			
22	一度参照した児童においては検索履歴から操作ができること。				
23	検索結果で候補者が複数存在する場合には、候補者の一覧に年度、漢字氏名、性別、住所、生年月日、住記・住登外区分、入退所状況、利用施設の各項目の状況の全部または一部が表示されること。 また、一部の場合は、表示されない項目を本表の備考欄に記載すること。	●			
24	最後に検索した対象者の情報を引き継ぎ、再度検索することなく各画面に移動し、連続処理ができること。	●			
25	各業務画面には、対象者の基本情報（氏名・住所・生年月日・年齢・性別・宛名番号・世帯番号・入退所状況）の全部又は一部が表示されること。 また、一部の場合は、表示されない項目を本表の備考欄に記載すること。	●			
26	入力ミスを防止する機能（画面入力時のエラーメッセージのポップアップ等）が備わっていること。	●			

## 機能要件確認表（保育）

【対応可否欄入力区分】  
 A：標準仕様にて対応  
 B：カスタマイズにて対応  
 C：代替案にて可能  
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考（代替案等）
27	更新誤り等を防ぐため、更新処理を実施する場合は、ポップアップによるメッセージ画面が表示されること。				
28	DV等の対象者であることがオンライン画面から登録でき、オンライン画面で参照できること。また、メッセージが画面に表示されること。	●			
29	日付入力時は、西暦又は和暦の何れかで入力できること。和暦を使用する場合は、元号を数値（4＝平成、5＝令和 等）で入力できること。また、元号が改正された場合でも対応可能であること。	●			
30	対象児童について住記連携による情報から保護者等を登録できること。また、住登外や別世帯の同居人等も同様に登録が可能であること。	●			
支給認定・利用調整					
31	対象児童ごとに申請日、保育希望の有無、保育必要量、保育の利用を必要とする理由、優先利用事由、支給認定区分、支給認定日、支給認定期間、利用期間、口座情報を登録及び履歴照会できること。	●			
32	利用期間（入所開始日～終了日）は短期入所（求職・出産要件など）を考慮し、任意の期間で登録できること。	●			
33	委託児童の登録ができること。また、委託協議書の出力ができ、委託児童数が一覧で把握できること。	●			
34	受託児童の登録ができること。また、受託回答通知書の出力ができ、受託児童数が一覧で把握できること。	●			
35	入所希望施設（事業所）は複数入力でき、入力方法は施設（事業所）一覧等から簡単に選択できること。	●			
36	企業主導型保育等の利用を希望し、支給認定の申請を行う場合でも登録ができること。また、当該施設情報を管理できること。	●			
37	保護者ごとの市町村民税額の入力ができ、市町村基準及び国基準双方の基準に基づいた利用者負担区分が自動で判定できること。	●			
38	市町村基準の利用者負担区分（税額の幅や区分ごとの利用者負担額）を変更できること。	●			
39	兄弟で同時に利用する場合、利用者負担の多子軽減の計算ができること。その際兄弟が別々の施設等を利用している場合も計算できること。	●			
40	低所得者等の年齢制限撤廃による多子軽減の計算ができること。	●			
41	送付先が印字された支給認定証を任意で出力できること。	●			
42	全国総合システムに入力する支給認定に関する情報を、国が定める統一規格に変換する等出力できること。				
43	保護者以外の世帯員を主宰者として登録できること。	●			
44	保護者宛通知書の送付先が住記上の住所と異なる場合、別に管理できること。	●			
45	無償化に伴う預かり保育の利用者・料金等の管理ができること。	●			
46	利用者負担情報（市町村民税の税額変更・みなし寡婦・生活保護の受給状況の変化に伴う変更等）に関する登録と履歴管理ができること。	●			
47	施設ごとの子どもの利用者負担額に関するリストを作成できること。	●			
48	無償化に伴う施設ごとの子どもの副食費免除に関するリストを作成できること。	●			
49	住記連携により、住記情報等と変更があった場合にリストの出力ができること。				
50	複数施設（事業所）の重複利用を防ぐチェック機能を有すること。				
51	登録した情報については、条件を指定し、一覧として印刷または印刷対象をCSVファイルへ出力できること。	●			
52	入所選考基準に基づき、対象児童ごとにシステムにより適合状況を判定し、点数を登録できること。				
53	システムにより判定した入所選考の内容が、施設（事業所）別・点数順に各施設（事業所）の空き情報を踏まえた入所の可否も含めて出力できること。また、リストの内容がCSVファイルで出力できること。				

## 機能要件確認表（保育）

【対応可否欄入力区分】  
 A：標準仕様にて対応  
 B：カスタマイズにて対応  
 C：代替案にて可能  
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考（代替案等）
54	施設（事業所）ごとの利用状況（空き状況）を管理・リスト化できること。				
55	入所選考の基準項目及び点数を年度単位で変更できること。				
56	待機児童の登録ができ、オンライン画面での確認やリスト化ができること。				
57	入所選考基準とは別に優先利用事由に該当する子どもの管理、及び児童の登録について、その状況が選考台帳に反映できること。				
58	兄弟の在籍情報、申込情報が選考台帳に反映できること。				
59	任意の期間に利用期間が満了する子どもについて、リスト化できること。また、満了する旨の通知を一括で出力できること。	●			
60	無償化に伴う施設等利用給付に関する認定の管理（変更処理を含む）ができること。	●			
61	未提出書類について児童ごとに督促に関する書類等が出力できること。				
62	児童の状況によって、アレルギーや障害等の重要留意事項を管理できること。				
異動管理					
63	児童の管理が年度ごとにでき、年度ごとに履歴を持てること。	●			
64	待機児童の異動管理が行えること。また、対象者を選択し、入所処理を行えること。				
65	対象児童の入所、退所、保護者変更、料金変更、口座情報、支給認定等に関する異動処理が行えること。	●			
66	兄弟で同時に入所している場合、料金変更・口座情報変更を一度の異動で変更できること。				
67	登録した申請等の訂正・取消が容易に行えること。	●			
68	月途中での入退所の管理、保育料の日割り計算等ができること。また、日割りの料金を保育料決定通知に出力できること。	●			
69	住民記録システムとの連携により、世帯情報等に変更が生じた場合、保育料の算定対象者を追加・修正できること。	●			
70	住民税情報システムとの連携により、保育料の算定対象者の税情報を引用・修正できること。	●			
71	登録されている引き落とし口座情報の開始日を範囲指定して、口座振替開始通知書を印刷できること。また、対象者リストが出力できること。	●			
72	口座登録に必要な金融機関のマスタを画面から登録修正できること。	●			
住民記録システムとの連携					
73	住民記録システムからの異動情報を取り込み、データベースに反映できること。取込エラーとなった場合は、エラーが明示され、エラーリストが出力できること。	●			
74	住民記録とは別に、住登外の登録ができること。 住登外の児童等も住民記録を基にした児童等と同じ扱いができること。	●			
75	市外転出者について、転出先住所を現住所として取り扱えること。また、任意に現住所の登録が可能であること。	●			
住民税システムとの連携					
76	住民税システムからの異動情報を取り込み、データベースに反映できること。取込エラーとなった場合は、エラーが明示され、エラーリストが出力できること。	●			
77	住民税システムとのデータ連携ができない対象者がいる場合は、オンライン画面から登録が可能であること。また、データ修正の必要がある場合も、オンライン画面から修正が可能であること。	●			
78	保育料の算定対象者で住民税に変更が生じた場合、対象者リストが出力できること。				
支弁・請求管理					

## 機能要件確認表（保育）

【対応可否欄入力区分】  
 A：標準仕様にて対応  
 B：カスタマイズにて対応  
 C：代替案にて可能  
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考（代替案等）
79	施設の所在地、定員、職員配置の状況等から適用される給付単価、加算を自動で計算し、登録・管理できること。	●			
80	制度改正等による単価表や加算項目の変更について、一括登録等により対応できること。また、単価は年度ごと、単価改正前後で参照できること。	●			
81	無償化に伴う副食費免除の管理ができること。また、公定価格として加算ができること。	●			
82	公立やへき地保育所といった市独自の計算が必要な施設に対し、給付金額を定めることができること。	●			
83	管外の事業所や認可外保育施設等の事業所を登録及び履歴照会できること。	●			
84	公定価格の計算に際し、毎月の初日籍児童を自動で集計し、登録する機能を有すること。	●			
85	施設の類型変更ができること。類型変更に伴う全国総合システムとの連携もできること。				
86	月途中入退所の日割りの自動計算ができること。	●			
87	契約した施設（事業所）に適用される単価や加算について、その合計額から利用者負担額を差し引いた給付費の額を自動で計算し、登録・管理できること。また、私立保育所の場合は差し引かない額を登録・管理できること。	●			
88	各施設（事業所）からの請求について、請求額の検算ができること。	●			
89	施設ごとに口座情報（金融機関・口座名義人情報等）の照会・登録・履歴管理ができること。				
90	システムを使用しない支払いがあることを考慮し、施設登録における口座登録は必須項目としないこと。				
91	施設から市に対して提出する請求書、及び請求内訳（加算単価・年齢ごとの児童数・月途中入退所等）が帳票として出力できること。	●			
92	全国総合システムに送信する施設の確認情報、及び公定価格を計算するための加算情報の登録及び履歴照会ができること。				
93	全国総合システムに送信する施設の認可情報の登録及び履歴照会ができること。				
94	全国総合システムに入力する給付費の支払いに関する情報を、国が定める統一規格に基づいて磁気媒体に自動で出力できること。				
収納管理					
95	口座振替依頼用データ作成ができること。	●			
96	口座振替依頼確認表を作成できること。	●			
97	口座振替領収済通知書、口座振替一覧表を作成できること。	●			
98	口座振替結果集計表が作成できること。	●			
99	納入通知書の作成・発行・再発行ができること。	●			
100	納付書等データを取り込み、収納消込できること。また、日計表の出力ができること。	●			
101	口座振替結果データを取り込み、収納消込できること。また、日計表の出力ができること。	●			
102	納付書等データ及び口座振替結果データを取り込んだ結果、エラーがある場合はエラーリストを出力できること。	●			
103	正常件数、不能件数等の集計表を出力できること。	●			
104	口座振替できなかった対象者に対し、口座振替不能通知書と納付書が発行できること。また、口座振替不能通知書の発行対象者一覧が出力できること。	●			
105	必要に応じて調定の修正等が可能であること。	●			

## 機能要件確認表（保育）

【対応可否欄入力区分】  
 A：標準仕様にて対応  
 B：カスタマイズにて対応  
 C：代替案にて可能  
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考（代替案等）
106	納付期限の変更ができること。	●			
107	収納状況について、明細表・集計表が作成できること。	●			
滞納管理					
108	年度別に利用者負担の滞納状況の照会、整理簿の出力ができること。	●			
109	対象世帯の把握、及び催告書の作成等ができること。	●			
110	催告等にかかる交渉経過の記録を登録、管理できること。				
111	分納計画を作成でき、分納での納付書を発行できること。				
112	不能欠損処理の登録、照会、追加、修正、取消、削除及びリストの作成ができること。	●			
113	保護者変更等の異動処理をした場合、過年度（異動処理の当該年度より前の年度）の調定等に影響が生じないシステムであること。	●			
還付充当管理					
114	還付・充当処理ができること。また、通知書等の発行ができること。	●			
115	必要に応じて、還付・充当額の修正等が可能であること。	●			
116	充当する場合、兄弟間・会計年度間の充当ができること。	●			
117	還付未済分について確認できるリストが出力できること。				
帳票等の作成・出力					
118	施設別、年齢別、支給認定別の児童数一覧を出力できること。	●			
119	施設ごとの利用児童一覧を出力できること。	●			
120	任意の期間を指定し、その期間中に利用期間が終了する児童の一覧を出力できること。	●			
121	年齢到達による支給認定変更者一覧を出力できること。また、一括で支給認定証が出力できること。	●			
122	施設ごとの支弁台帳を出力できること。また、支弁台帳は単価改正前後の切り替えができること。	●			
123	施設に関する任意の情報をデータ出力、またはリストによる出力ができること。				
124	施設別、年度別の滞納者一覧を出力できること。	●			
125	子どものための教育・保育給付交付金の様式第7号付表Bに記載されている区分ごとに利用人員等の集計表が出力できること。（区分の詳細：施設区分、公私区分、保育必要量区分に応じて、月ごとの年齢別利用人員、階層別人数を示した一覧表）	●			
年次処理					
126	新年度入所に関する児童情報を前年度から引き継げること。	●			
127	施設情報を前年度から引き継げること。また、加算の適用状況等についても引き継ぐこと。	●			
128	住民税システムとの連携により、新年度の税情報を取り込むことができること。	●			
129	保育料の一括算定処理ができること。また、当該処理は任意の時期にも行うことができること。	●			
国・県との連携					
130	国等からの調査等に対応するための基礎資料のデータ出力ができること。福岡県指定の保育所月報の出力ができること。				

## 機能要件確認表（保育）

【対応可否欄入力区分】  
 A：標準仕様にて対応  
 B：カスタマイズにて対応  
 C：代替案にて可能  
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考（代替案等）
131	全国総合システムへの送信履歴が管理できること。				
番号制度・情報連携					
132	個人番号を使用した検索ができること。	●			
133	個人番号の表示ができること。	●			
134	個人番号の利用権限がない場合、問合せ及び照会機能の抑止ができること。	●			
135	税情報について情報連携ができること。	●			
操作者権限管理					
136	操作者自身でパスワードの設定・変更ができること。	●			
137	パスワードの有効期限前にワーニングメッセージを表示できること。				
アクセスログ管理					
138	ログイン情報や参照・更新した情報等のアクセスログを管理し、いつ、誰が、誰の、何の情報を、どうしたのか等のオンライン使用状況であるアクセスログについて記録できること。	●			
139	システム管理者が必要に応じてアクセスログを検索し、参照できること。また、CSVファイルにデータを抽出できること。	●			
140	個人番号を照会したアクセスログを取得できること。	●			
141	個人番号へのアクセスログを画面上で確認できる機能があること。	●			

カスタマイズ費用 計